

ベネズエラ経済（2013年 1月度）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、12月のインフレ率が11月の2.3%を1.2ポイント上回る3.5%となった。また、2012年1月からの12月までの1年間のインフレ率は20.1%（前年のインフレ率は27.6%）となり、同年の予算策定時にターゲットとしたインフレ率（20%から22%）におさまる結果となった。

●国家統計局（INE）によると、2012年12月の食糧バスケット価格は、前月に比し4.84%増、前年同月に比し19.75%増の2,085.22ボリバルとなった。

（2）政府予算・財政

●ベネズエラ石油公社（PDVSA）プレスリリースによると、2012年グループ連結負債残高400億ドルとなった。当地新聞報道によると、前年同残高は348億ドルであった。

●ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、2012年の国営企業向け財政支援額は1,809億ドルとなった。

●企画財務省によると、2012年末の政府債務は前年末に比し27.3%増の1,009億6,400万ドルであった。

（3）石油・天然ガス産業

●OPECによると、2012年1月から11月までのベネズエラ原油日当たり生産量は前年同期に比し同等量の280万バレルとなった。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、2012年の国内自動車組立（生産）台数は、前年同期に比し1.63%増の104,083台となった。また、同販売台数は前年同期に比し8.2%増の130,553台となった。

（5）その他産業

●中央銀行（BCV）によると、2012年の建設分野の材料費は前年同期の増加率が16.5%であったことに比し、19.5%の増加となった。

（6）外貨発給状況

●ベネズエラ外貨管理委員会（CADIVI）によると、2012年の外貨発給承認高は、通常の輸入に対し前年比7%増の181億7,974万ドル、ラテンアメリカ統合連合

(ALADI) の枠組みを通じて輸入したものに對し前年比4.5%減の50億8,483万ドル, ALBA諸国間で決済通貨として利用されているSUCREに對し前年比478%増の27億5,361万ドルとなった。

2 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・統計

ア 対外貿易

・対ウルグアイ貿易 (2012年)

エフェ通信によると, 2012年のウルグアイからの輸入額は前年同期に比し24.7%増の4億600万ドル, 同輸出額は前年同期に比し9%増の87億5,100万ドルとなった。

(3日付エル・ユニベルサル紙)

・対ニカラグア貿易 (2012年)

輸出手続きセンター (Cetrex) によると, 2012年のニカラグアからベネズエラに對する輸出額は輸出総額全体の15.76%にあたる4億3,700万ドルとなり, ニカラグアにとってベネズエラは米国に次ぐ2番目の輸出国となった。

(7日付エル・ユニベルサル紙)

・対コロンビア貿易

ベネズエラ・コロンビア経済統合商工会議所によると, 2012年1月から11月までのベネズエラとコロンビアの貿易額は, 前年同期20億2,000万ドルから26億ドルとなった。なお, 2012年1月から11月までのコロンビアからの輸入額は, 前年同期に比し44%増の22億ドル, コロンビアへの輸出額は, 同4%減の4億6,500万ドルとなった。

(16日付エル・ナシオナル紙)

コロンビア国家統計局 (Dane), 国税・関税庁 (DIAN) によると, 2012年のベネズエラとコロンビアの貿易額 (暫定) は, 前年同期に比し40.4%増の32億8,930万ドルとなった。

輸入額は前年同期に比し51.19%増の26億9,050万ドル, 輸出額は同5.7%増の5億9,880万ドルとなった。

(29日付ウルティマス・ノティシアス紙)

・対米貿易 (2012年1月～11月)

米・ベネズエラ商工会議所 (Venamcham) によると, 2012年1月から11月までの

対米輸入額は原油分野が前年同期に比し474.96%増の27億9,700万ドル、非原油分野が同21.9%増の131億900万ドルとなった。

他方で、対米輸出額は原油分野が前年同期に比し11.35%減の344億9,900万ドル、非原油分野が同1.17%増の11億9,500万ドルとなった。

(25日付エル・ユニベルサル紙)

イ GDPに占める公的・民間セクターの割合

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると、2012年のGDPに占める民間セクターの割合は58.2%、公的セクターは同41.2%であった。なお、1999年の民間セクターのGDPに占める割合は65%であった。

(6日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 2012年11月労働者数

国家統計庁(INE)によると、2012年11月末の労働者数は1,272万8,590人であった。内訳は、民間セクターが全体の約8割の1,018万6,459人、公的セクターが同約2割の254万2,131人であった。

(8日付エル・ナシオナル紙)

エ 食料の供給安定化策

政府はマドゥーロ副大統領指揮のもと、食料の安定供給を図るべく食料業界の代表者との会合を持つことを決定し、初回としてスーパーマーケットの代表者との会合を持った。

また、企業による買占めや操業停止を防ぐべく、政府による企業への監査を実施する計画がある旨発表した。

(8日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、及びウルティマス・ノティシアス紙)

オ 中国・ベネズエラ二国間基金(中・ベ二国間基金)

ベネズエラ政府は、2013年上半期(1-6月)に80億ドルを中国・ベネズエラ二国間基金に積み立てるとみられる。

本80億ドルの内訳は、2012年3月にフェーズ2の終了(2009年合意、2012年2月終了)に伴い、再度積み立ての合意に至った40億ドルと、2013年上半期に交渉に入る新たな融資40億ドルからなる。

また、ベネズエラ政府は、中・ベ二国間基金とは別に中国から200億ドルの融資等を受けている。

なお、昨年11月、ラミーレス石油鉱業大臣は、中国との間でこれまでに合意に至っ

た融資総額360億ドルの内、既に179億ドルの返済を行った旨述べた。

(8日付エル・ユニベルサル紙)

中国がベネズエラ経済社会開発銀行(Bandes)による150億ドルの新規融資申請を却下し、昨年北京で開催された中国とベネズエラの二国間協議でベネズエラと中国開発銀行との間で合意に至った5億ドル余りの融資についても同様に却下となった。

更に、昨年11月にラミーレス石油鉱業大臣が、中国・ベネズエラ二国間基金(中・ベ二国間基金)の累計額は415億ドルに達しているが、対中国向け原油輸出日量64万バレルのうち、27万3,000バレルが中国からの融資の返済に充てられ中国からの融資のうち、既に179億ドルの返済を行い、236億ドルの返済残高が存在していると述べた。

他方で、同31日ラミーレス石油鉱業大臣は、公式発表としてエル・ナシオナル紙の報道を情報源の不明確さを引き合いに出し完全に虚偽だと否定した。また、「ラ」大臣は、昨年末に中国と合同委員会を持った際に、ジョルダニー企画財務大臣指揮の下、全てのテーマにつき見直しを行ったが今回の記事にある融資申請は存在せず、同国により却下された案件は非常に少なかった旨付言した。

(31日及び2月1日付エル・ナシオナル紙)

カ 世界人間の自由度ランキング

カナダのシンクタンクであるFRASER INSTITUTEの発表した2012年世界人間の自由度ランキングによると、ベネズエラは調査対象国123カ国中109位(ラテンアメリカ地域では最下位)であった。今回の調査は、個人の自由度と経済自由度の観点より、表現、社会や組織等との関連、安全、移動(移民含む)の自由といった4つのカテゴリー計76項目によりランク付けされている。

同調査は、当国における将来の自由度について、例え民主主義体制が維持されても、チャベス政権下ではより危険と指摘している。

なお、今回の調査では、1位はニュージーランド、2位はオランダ、米国は7位、日本は9位、中国は100位であった。なお、ラテンアメリカ諸国では、チリが16位、コスタリカが20位、エル・サルバドルが21位、ウルグアイが22位であった。

(10日付当地エル・ナシオナル紙)

キ 2012年12月インフレ率

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると、12月のインフレ率が11月の2.3%を1.2ポイント上回る3.5%となった。

また、2012年1月からの12月までの1年間のインフレ率は20.1%(前年のイ

ンフレ率は27.6%)となり、同年の予算策定時にターゲットとしたインフレ率(20%から22%)におさまる結果となった。

なお、12月の物資の不足を表す指数は、前月の14.6%に比し、16.3%となった。

(12日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, 及びウルティマス・ノティシアス紙)

ク 世界銀行によるベネズエラGDP成長率予測

世界銀行は2013年ベネズエラのGDP成長率を1.8%と予測した。

なお、世界銀行は同年のラテンアメリカ・カリブ地域全体のGDP成長率を3.5%、内、ブラジルを3.4%、メキシコを3.3%、チリを5.1%、コロンビアを3.8%、アルゼンチンを3.4%、ペルーを5.8%及びエクアドルを3.9%と予測している。

また、国際通貨基金(IMF)は2013年のラテン・カリブ地域のGDP成長率を3.6%、ベネズエラの同成長率を3.3%と予測している。

(17日及び24日付エル・ユニベルサル紙)

ケ 2012年12月失業率

国家統計局(INE)によると、2012年12月の失業率は前年同期に比し0.6ポイント減の5.9%となった。

なお、2012年12月末時点での労働力人口は1,293万2,816人、フォーマルセクター就業者は就業人口の58%、インフォーマルセクター就業者は同42%となった。

(19日付 エル・ユニベルサル紙)

コ 大統領承認経済政策

ラミーレス石油鉱業大臣は、チャベス大統領が先週、キューバにおいて各種経済政策を承認したと述べるとともに、承認済みの経済政策の内、以下2つの主な政策を発表した。

- ・Wind Fall Tax (WFT, 超過利潤税) の引き上げ

チャベス大統領は、政府が原油価格の上昇時に石油会社(PDVSA及びPDVSAと外資系石油会社による合弁会社)に課せられるWFTを、1バレル80ドルを超えた場合には80%、同100ドルを超えた場合には90%、同110ドルを超えた場合には95%へ改正することを承認した。

これに加え、ベネズエラの石油バスケット国際価格の平均が1バレル80ドル以下の場合であっても、当該会計年度の予算法に定める価格(2013年では1バレル55ドル)を超過した場合、PDVSA及び石油合弁会社は、当該会計年度の予算法に定める価格と

実際の価格との差額に対し、20%の納税が石油会社に対し義務づけられる。
 (本WFT改正により中央銀行には25億ドルの外貨追加収入が見込まれるものの、国際収支上依然として110億ドルの不足を埋めるには不十分である。)

税率	改正前	承認案
20%	予算(40*1)～70ドル/バレル	予算(55)～80ドル/バレル
80%	70～90ドル/バレル	80～100ドル/バレル
90%	90～100ドル/バレル	100～110ドル/バレル
95%	100ドル/バレル～	110ドル/バレル～

*1 2011年時

・ベネズエラ鉱業公社 (Corporacion Venezolana de Minería:CVM) 設立及び中国・南アフリカ企業との金探査

チャベス大統領は、ベネズエラ鉱業公社 (PDVSA傘下) の創設を承認した。

ラミーレス石油鉱業大臣は、本公社の役割として金産業の無秩序是正及びより良い金探査を実施する意図が込められている旨発表した。

同大臣は、本公社を用いて金探査を実施するエリアには、814億オンスの金埋蔵が推定されており、中国の投資会社であるCITICと合意のもと、2017年までの5年間で金の精製プロジェクトを完遂する旨説明した。また、同プロジェクトにはCITICのみならず、南アフリカの企業も参画の意向がある旨付言した。

なお、ラミーレス石油鉱業大臣は、チャベス大統領による各種経済政策の承認を発表した機会に、ペトロカリブの枠組みにおける原油及び石油燃料の支払いスキームの修正を、来る2月に開催予定のペトロカリブ首脳会議にて行う用意がある旨述べた。

(29日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙)

サ PDVSAと露ロスネフチ社のエネルギー関連の協力協定

ベネズエラ石油公社 (PDVSA) プレスリリースによると、PDVSAとロシア国営石油企業のロスネフチ社が、以下5つのエネルギー関連の協力協定に調印した。

- ・パリア湾ガス田における天然ガス探査・探鉱及び開発に関する、両社提携の可能性評価
- ・マリスカル・スクレ開発プロジェクト第2フェーズにおける、リオ・カリベとメヒジョネスのガス田探査と採掘 (日量6億立方フィートの天然ガス及び日量2万バレルの液化天然ガスの生産可能性を有する)、及びバランキージャとトルトゥガ地域における天然ガス生産
- ・マラカイボ湖油田共同開発の可能性評価
- ・原油掘削機製造及び供給に関する合弁会社設立契約の修正

・エンジニアリング及び建設に関する合弁会社設立契約の修正

また、各紙報道によると、セーチン総裁がベネズエラに対し100億ドルの投資を行う用意があると発言し、PDVSAとロシアコンソーシアムは、現在の原油生産量日量23万バレルを、2013年には同28万バレル、2019年には同90万バレル、2021年には同110万バレルとする原油増産計画を立てている旨報じた。

(30日付及び31日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、及びウルティマス・ノティシ阿斯紙)

シ 2012年食糧バスケット価格

国家統計局(INE)によると、2012年12月の食糧バスケット価格は、前月に比し4.84%増、前年同月に比し19.75%増の2,085.22ボリバルとなった。

(31日付エル・ユニベルサル紙及びエル・ナシオナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 2012年税収

国税監督局(SENAT)によると、2012年の税収は当初計画に比し23%増の1,923億ボリバであった。

内訳としては、付加価値税収が全体の46.2%の889億ボリバル、所得税収が同24.8%の478億ボリバル、関税収が同22.1%の425億ボリバル、及びその他税収が同6.7%の130億ボリバルであった。

なお、2013年の税収は2,137億ボリバルを計画している。

(3日付エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシ阿斯紙及び6日付エル・ユニベルサル紙)

イ 政府債務

企画財務省によると、2012年末の政府債務は前年末に比し27.3%増の1,009億6,400万ドルであった。

内訳としては、対内債務が前年比60.1%増の573億9,100万ドル、対外債務は同ほぼ同等の435億7,400万ドルであった。

(4日付ウルティマス・ノティシ阿斯紙)

ウ 2012年の中銀(BCV)による国営企業向け財政支援

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると、2012年の国営企業向け財政支援額は1,809億ドルとなった。この内、ベネズエラ石油公社(PDVSA)向けは、前年同期に比し72%増の1,654億ボリバルとなった。

(10日付エル・ユニベルサル紙)

エ PDVSA負債

ベネズエラ石油公社 (PDVSA) プレスリリースによると、2012年グループ連結負債残高400億ドルとなった。当地新聞報道によると、前年同残高は348億ドルであった。

2012年投資総額は、前年同額160億ドルに比し60億ドル増の220億ドルで、主に原油探査、生産、精製、及びガス開発等の新規プロジェクトに充てられた。

PDVSAによる2012年の公共投資額は400億ドル、納税額は前年に比し5%増の859億ボリバルとなった。

また、PDVSAは2012年に総額68億9,600万ドルの新規融資を受け、内30億ドルは2035年に償還期限を迎える国債発行によるもの、その他は中国開発銀行、クレジットスイス、JBIC、ドイツ銀行、ベネズエラ銀行、及び国庫等からによるものであった。

なお、PDVSAは2012年末の原油埋蔵量が2,970億バレルであった旨公表した。

(22日付PDVSAプレスリリース及び23日付エル・ユニベルサル紙)

オ 国会による追加予算承認

22日の国会において、住宅省 (住宅ミッション) に対する27億ボリバル、更にアラグア州及びスリア州に対する3億ボリバル余りの追加予算がそれぞれ承認された。

また、国会は公的機関に対し、前年度黒字分から流用する形で40億ボリバルの追加予算を2週間前に承認している。

この結果、年初からの2013年国家予算の追加承認額は71億ボリバルとなり、現時点での本年政府予算額が4,035億ボリバルとなった (当初予算額は3,964億ボリバル)。

(23日付当地エル・ユニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア 対米原油及び石油製品取引

米国エネルギー省によると、2012年第3四半期 (7月から9月) のベネズエラの米国向け石油製品輸出量は、前年同期に比し37%増の日量4万8,000バレルとなった。

他方で、2012年第3四半期 (7月から9月) のベネズエラの米国からの石油製品輸入量は、前年同期に比し286%増の日量平均11万2,000バレルとなった。

(7日付 エル・ユニベルサル紙)

イ ペトロカリブ・ALBA（米州ボリーバル同盟）臨時会合

ラミーレス・ベネズエラ石油公社（PDVSA）総裁兼石油鉱業大臣は、ペトロカリブ・ALBA（米州ボリーバル同盟）臨時会合において、ペトロカリブの枠組みにおける協定により、財・サービスに向け8億6,600万ドルの支払いが行われる旨発表した。また、現在までペトロカリブの枠組みで10の石油・天然ガス分野での合弁企業及び3の石油化学、物流、及び食料分野での合弁企業が創設されている旨付言した。

（11日付エル・ユニベルサル紙）

ウ PDVSA原油生産及び輸入量

OPECによると、2012年1月から11月までのベネズエラ原油日当たり生産量は前年同期に比し同等量の280万バレルとなった。

なお、PDVSAの2012年1月から10月までの原油輸入量は前年同期に比し109%増の日当たり平均13万9,300バレルとなった。

（14日付エル・ナシオナル紙）

エ 中央銀行（BCV）によると、2012年の石油製品輸入額は前年同期に比し71.3%増の100億ドル超となった。

なお、2012年11月までのBCVによるPDVSAへの金融支援額は、1,637億ボリバルとなった。

（11日付エル・ユニベルサル紙）

（4）自動車産業

ア 2012年国内組立（生産）台数

ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、2012年の国内自動車組立（生産）台数は、前年同期に比し1.63%増の104,083台となった。また、同販売台数は前年同期に比し8.2%増の130,553台となった。

（11日付 エル・ユニベルサル紙）

イ 2012年天然ガス車生産台数

ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、2012年の天然ガス車生産台数は総生産台数の51.40%にあたる53,501台となった（2009年に発行された官報によると、国内自動車生産会社に対し、2011年から生産台数の半数は天然ガス併用車を生産することが義務付けられている）。

なお、ベネズエラ石油公社（PDVSA）によると、2009年に350の天然ガス給油所を建設する予定であったが、2011年時点で158の給油所が営業を行っている。

(14日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 2012年自動車部品生産・販売

ベネズエラ自動車製造産業協会 (FAVENPA) によると、2012年の自動車部品生産量は、前年に比し15%増となった。

また、2012年の自動車部品販売額は、前年同期に比し9.1%増の7億8,300万ドルとなった。

なお、内訳はアフターマーケット向けが前年に比し15%増の4億6,900万ドル、組み立て工場向けが同1.7%増の3億500万ドルとなった。

(16日付エル・ナシオナル紙及び19日付エル・ユニベルサル紙)

(5) 鉄鋼業

2013年FERROMINERA ORINOCO (FAO) 社は、生産量増加を図るために必要であった部品調達状況に鑑み、鉄鉱石生産を前年生産高である1,800トン以上と計画した。

FAO社に対して、既に中国・ベネズエラ二国間基金より18億3,200万ドル近く of 資金提供が承認されているが、内5億8,200万ドル (Wisco社からの部品調達として2億ドル、パルーア港の拡張工事に1億6,200万、オリノコ川の浚渫作業に2億2,000万ドル) が既に供与されている。

更に、追加資金として、鉄道改修工事に5億5,000万ドルの資金提供が承認された。なお、本工事の請負は中国で70%の鉄道工事を請け負う会社が行う旨、同社職員は明言した。

サバFAO社長は、現在国内での鉄生産は国有製鉄会社であるオリノコ製鉄会社 (SIDOR) とFAO社の二社のみとなり輸入に頼っている状況下、7億ドルの投資により2本目の生産ラインの必要性に言及した。

(10日付ウルティマス・ノティシアス紙)

(6) 2012年外貨発給承認額

ベネズエラ外貨管理委員会 (CADIVI) によると、2012年の外貨発給承認高は、通常の輸入に対し前年比7%増の181億7,974万ドル、ラテンアメリカ統合連合 (ALADI) の枠組みを通じて輸入したものに対し前年比4.5%減の50億8,483万ドル、ALBA諸国間で決済通貨として利用されているSUCREに対し前年比478%増の27億5,361万ドルとなった。

(18日付 エル・ユニベルサル紙)